

空自機輸出 紛争助長も 井上哲士議員

井上哲士議員は7日の参院外交防衛委員会で、日本が中東への輸出を狙う航空自衛隊の新型輸送機「C2」がアラブ首長国連邦(UAE)で先月開かれた航空展示会に初参加したことにふれ、紛争を助長する輸出の中止を求めました。



井上氏は、内戦が続く中東イエメンで、サウジアラビアやUAE連合軍による空爆で深刻な人道危機が発生していると指摘。UAEの国防関係者が展示会で「C2は連合軍の装備品を輸送することになる」と述べたことにふれ「輸出すれば空爆に加担し人道危機を拡大することになる」と批判しました。小野寺五典防衛相は「UAEとさまざまな可能性について意見交換をしている」と述べました。

「信頼がなくなる時は早い」

河野外相

また、井上氏は、河野太郎外相が著書で「日本は武器輸出も

していない。中東で戦争が起きても軍需産業が儲かる、という構図がないのも当事者の信頼につながるだろう」と述べていることを紹介し「武器輸出をすれば信頼を失うのではないか」とただしました。

河野氏は「信頼は築くのに時間がかかるが、なくなるときは早い。信頼を損なわれないようにやっていきたい」と発言。

井上氏は「信頼が崩れるのは早い」のはその通りだ。武器輸出で重要な要素が壊れることは絶対にあってはならない」と指摘し、中東との関係は「外交・人道支援での貢献に徹するべきだ」と強調しました。

原発再稼働急ぐ東電の言いなりやめよ 武田良介議員

武田良介議員は7日の参院環境委員会で、東京電力が福島原発事故の原因究明もないうまま柏崎刈羽原発(新潟県)6、7号機の再稼働を狙っている問題で、事故隠しやデータねつ造を繰り返してきた東電の言いなりになっている原子力規制委員会の姿勢をただしました。



武田氏は、柏崎刈羽原発再稼働を急ぐ東電が、基準地震動に耐えられない重要免震棟に代えて5号機建屋内に緊急時対策所(緊対所)を設置して審査を受けたものの、隣接する6、7号機で事故が起きれば使えない恐れがあり、規制委審査会合(昨年12月)でも手狭で「見劣りする」と指摘されたことを明らかにしました。

その上で、東電が内陸側の高台にも新たな緊対所設置を計画しているのは「5号建屋内の緊対所では十分対応できないと認識しているからだ」と指摘。建屋内緊対所で審査を受けたのは「結局、早く再稼働したいということだ。そんな審査は絶対通してはならない」と強調しまし

た。

規制委は自ら地層の調査検証を

また、武田氏は、審査書案が審査対象の11本の断層は「活動する可能性がない」と評価したものの、住民グループ「柏崎刈羽原発活断層問題研究会」は、同原発と同じ「中位段丘」に位置する近傍の「藤橋40」という火山灰層は新規制基準で将来の断層活動が否定できないとされる12万〜13万年前の地層で、原発直下の地層と同じ成分だと分析していると指摘。20万〜30万年前の安定した「古安田層」の上にあると一般に認められていない東電の主張を「うのみ」にしている規制委に、「自らしっかり調査し再検証すべきだ」と主張しました。

更田豊志規制委員長は東電側の主張を繰り返して、「確認する必要はない」との姿勢に終始しました。